

第271期末（2026年5月15日）

基準価額 5,973円

純資産総額 106百万円

第266期～第271期
(2025年11月18日～2026年5月15日)

騰落率 2.2%

分配金合計 150円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／パトナム・ 毎月分配ユーロインカムオープン

追加型投信／海外／債券

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年11月18日～2026年5月15日

第266期（決算日2025年12月15日） 第269期（決算日2026年3月16日）

第267期（決算日2026年1月15日） 第270期（決算日2026年4月15日）

第268期（決算日2026年2月16日） 第271期（決算日2026年5月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／パトナム・毎月分配ユーロインカムオープン」は、このたび第271期の決算を行いました。

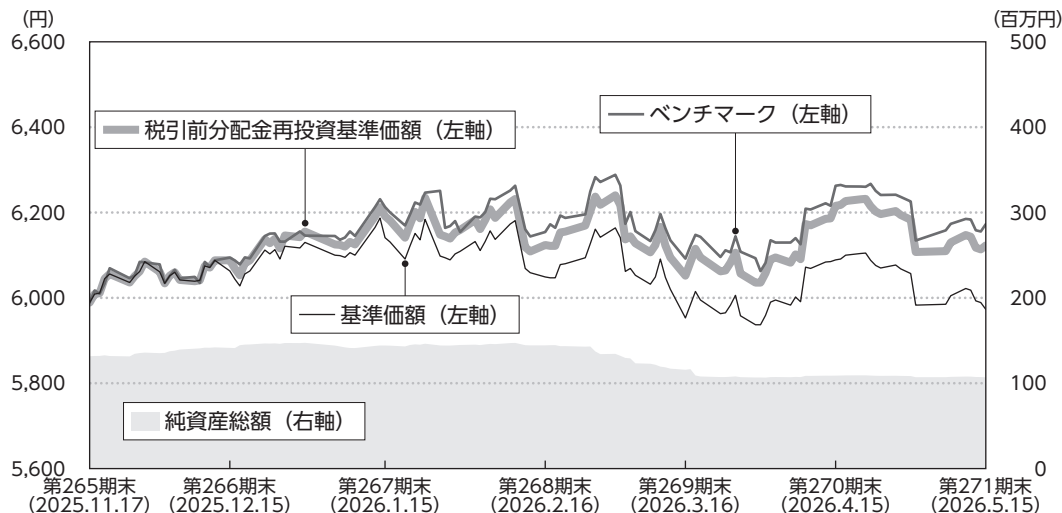
当ファンドは、「ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に主にユーロ建ての多種多様な債券（欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等）に投資することにより、セクター・銘柄を選択し、幅広く分散投資することで、中長期的に安定した収益の確保および信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年11月18日～2026年5月15日

基準価額等の推移



第266期首	5,989円	既払分配金	150円
第271期末	5,973円	騰落率 (分配金再投資ベース)	2.2%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円換算ベース)で、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 当作成期初から2026年1月上旬にかけて、高市新政権が財政拡張的な政策に動くとの思惑や、欧州中央銀行(ECB)が当面は政策金利を維持するとの見通しから、ユーロおよびイギリス・ポンドに対して円安が進んだこと
- ・ 4月上旬から下旬にかけて、ECBのタカ派(金融引き締めの)姿勢やイギリス金利の高止まり、日本政府による円安容認とも受け取られる発言などから、ユーロおよびイギリス・ポンドに対して円安が進んだこと

<下落要因>

- ・ 3月に中東情勢緊迫化によるエネルギー価格の上昇を受けたインフレ懸念や追加利上げ観測の高まりから、ユーロ圏・イギリスともに大幅に金利が上昇(債券価格下落)したこと
- ・ 4月下旬から当作成期末にかけて、日本政府・日銀による為替介入への警戒感などから、ユーロ安円高およびイギリス・ポンド安円高が急速に進行したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第266期～第271期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	38円	0.619%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は6,067円です。
(投信会社)	(21)	(0.350)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(15)	(0.242)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.017	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(1)	(0.012)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	39	0.636	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

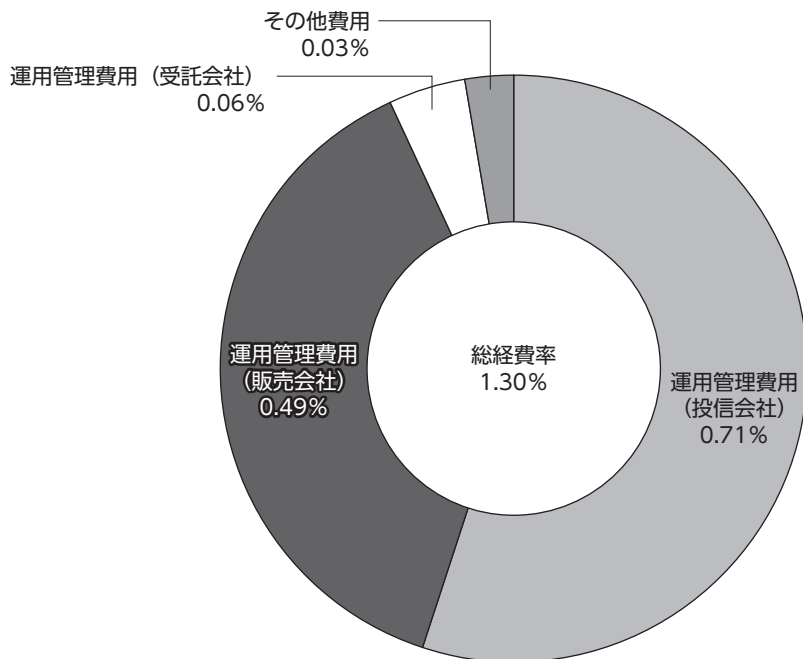
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.30%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

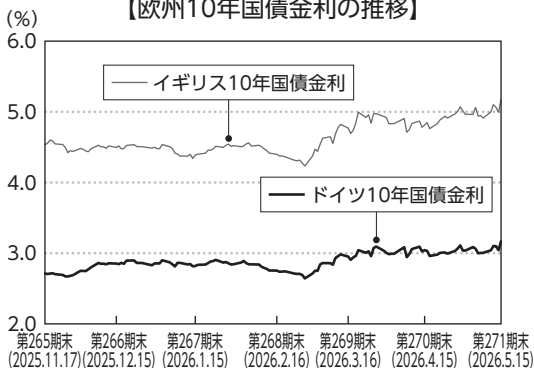
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■欧州債券市況

【欧州10年国債金利の推移】



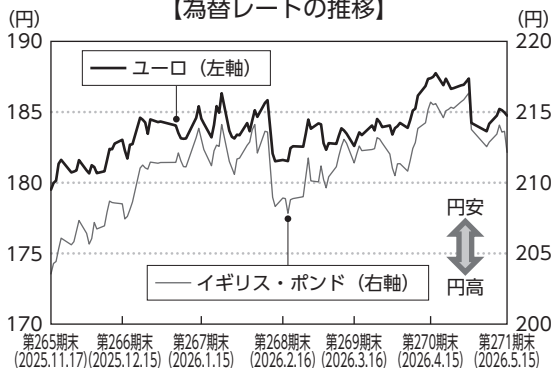
(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

ドイツ10年国債金利は当作成期を通じて見ると上昇しました。11月から12月にかけて米金利等の上昇が波及したに加え、ECB高官から将来的な政策金利の引き上げを否定しない見解が示されたこともあり、金利は上昇しました。その後、3月には中東情勢緊迫化によるエネルギー価格の上昇を受けた追加利上げ観測の高まりから、金利は大幅に上昇しました。当作成期末にかけては米国とイランの一時的な停戦報道を受けて金利は一時低下する場面もありましたが、ホルムズ海峡の再封鎖が発表されると再び上昇基調で推移しました。

イギリス10年国債金利は当作成期を通じて見ると上昇しました。当作成期初から1月上旬にかけて、労働党政権が拡張型予算を発表する可能性が意識されたことなどから上昇圧力がかりました。2月にはラガルドECB総裁の早期退任を巡る憶測から一時金利は低下しましたが、3月になるとドイツ金利と同様、エネルギー価格の上昇によるインフレ懸念から大幅に上昇しました。

■欧州為替市況

【為替レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

ユーロ／円相場は当作成期を通じて見るとユーロ高円安となりました。当作成期初から1月上旬にかけて、高市新政権が財政拡張的な政策に動くとの思惑やECBが当面は政策金利を維持するとの見通しから、ユーロ高円安が進みました。その後は一時的に円高に振れる場面もありましたが、ECBのタカ派的な姿勢や日本政府の円安容認とも受け取られる発言などからユーロ高円安基調で推移しました。当作成期末にかけては日本政府・日銀による為替介入への警戒感などからユーロ安円高が急速に進行しました。

イギリス・ポンド／円相場は当作成期を通じて見るとイギリス・ポンド高円安となりました。当作成期初から1月上旬にかけては日本政府の財政拡張的な政策が意識され、イギリス・ポンド高円安が加速しました。その後は一時的に円高に振れる場面もありましたが、イギリス金利の高止まりや日本政府の円安容認とも受け取られる発言などからイギリス・ポンド高円安基調で推移しました。当作成期末にかけては日本政府・日銀による為替介入への警戒感などから、イギリス・ポンド安円高が急速に進行しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主にユーロ建ての多種多様な債券（欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等）に分散投資することで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保に努め、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

当マザーファンドのポートフォリオの内容については、運用委託先であるフランクリン・アドバイザーズ・インクのデータに基づき作成しています（一部データを除きます）。

当作成期末の保有債券は、組入比率の高い順に国債（55.1％）、投資適格社債（40.0％）、エマージング債券（1.0％）としています。投資適格社債の組み入れを対ベンチマーク比で多めの配分とした一方、政府・国際機関債等を少なめの配分としました。前作成期末と比較すると国債・投資適格社債の配分を引き下げ、キャッシュの配分を引き上げました。

当作成期のデュレーションは対ベンチマーク比で中立近辺に調整し、平均格付は前作成期末より引き続き「A格」としています。

（注1）比率は外貨建資産に対する評価額比です。

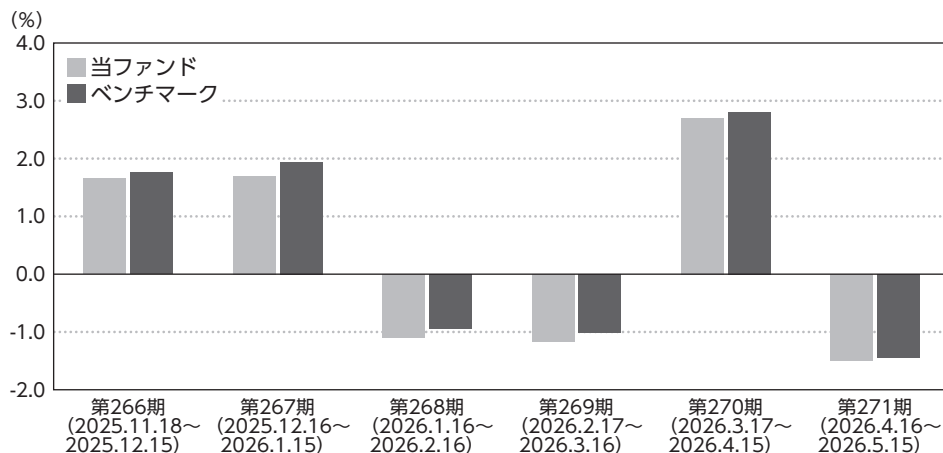
（注2）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

（注3）原則として格付はムーディーズ社、S & P社、フィッチ社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

*ベンチマークはブルームバーグ汎欧州総合インデックス（円換算ベース）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+2.2%となり、ベンチマーク騰落率(+3.1%)を下回りました。

これは当ベビーファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第266期 2025年11月18日 ～ 2025年12月15日	第267期 2025年12月16日 ～ 2026年1月15日	第268期 2026年1月16日 ～ 2026年2月16日	第269期 2026年2月17日 ～ 2026年3月16日	第270期 2026年3月17日 ～ 2026年4月15日	第271期 2026年4月16日 ～ 2026年5月15日
当期分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.41%	0.41%	0.41%	0.42%	0.41%	0.42%
当期の収益	25円	25円	6円	5円	12円	5円
当期の収益以外	－	－	18円	19円	12円	19円
翌期繰越分配対象額	690円	768円	750円	730円	718円	698円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主にユーロ建ての多種多様な債券（欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等）に投資することにより、セクター・銘柄を選択し、幅広く分散投資することで、中長期的に安定した収益の確保および信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

欧州経済は財政支出拡大による景気回復が期待される一方、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇が景気下押し要因およびインフレ再燃リスクとして懸念されています。欧州金利については、短期的には低下余地が限定的であると考えています。ラガルドECB総裁は、経済状況が「基本シナリオと逆境シナリオの間にある」と述べ、インフレ抑制に向けた行動をためらわない姿勢を示しています。一方で、現時点で急速な金融引き締め方向への傾きは否定しており、データに基づいて機動的に判断する慎重なスタンスを維持しています。このため、当面の金利推移は地政学リスクなどに左右される不安定な展開が続く見通しです。欧州社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、財政支出拡大が欧州経済および企業活動を一定程度下支えすると期待されるものの、人工知能（AI）による産業構造の変革が企業業績にもたらす不確実性が意識されていることに加え、現在のスプレッドが過去対比で低位な水準にあることから、緩やかな拡大方向での推移になると考えています。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションはベンチマーク対比で現在は中立近辺に調整していますが、市場動向に応じて調整します。債券種別配分については、ベンチマーク対比で引き続き投資適格社債の組み入れを多め、政府・国際機関債等の組み入れを少なめとする方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第271期末 2026年5月15日
ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

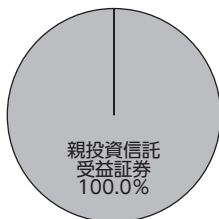
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

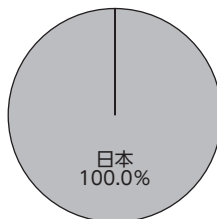
項目	第266期末 2025年12月15日	第267期末 2026年1月15日	第268期末 2026年2月16日	第269期末 2026年3月16日	第270期末 2026年4月15日	第271期末 2026年5月15日
純資産総額	141,427,900円	144,163,585円	144,361,880円	115,756,077円	108,889,970円	106,922,421円
受益権総口数	233,274,572口	234,739,299口	238,664,941口	194,454,937口	178,820,181口	179,019,640口
1万口当たり基準価額	6,063円	6,141円	6,049円	5,953円	6,089円	5,973円

(注) 当作成期間（第266期～第271期）中における追加設定元本額は33,787,942円、同解約元本額は74,566,004円です。

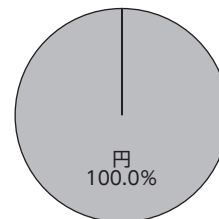
■資産別配分



■国別配分



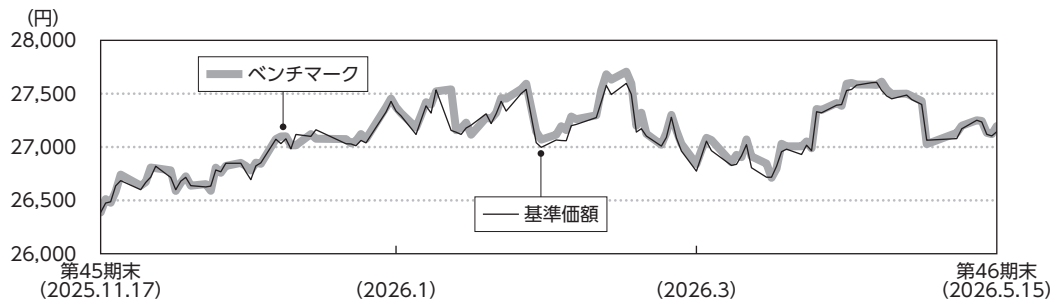
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年5月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

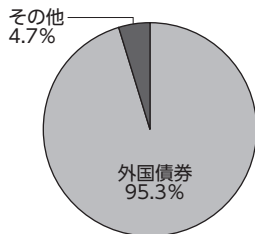
銘柄名	通貨	比率
CITIGROUP INC 1.5% 2028/10/26	ユーロ	4.5%
UK TREASURY 3.25% 2044/1/22	イギリス・ポンド	4.4
NETFLIX INC 3.625% 2030/6/15	ユーロ	4.2
UBS GROUP AG 0.625% 2033/2/24	ユーロ	3.9
BUONI POLIENNALI DEL TES 1.65% 2032/3/1	ユーロ	3.5
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2.5% 2044/7/4	ユーロ	3.3
UBS GROUP 0.65% 2029/9/10	ユーロ	3.2
FRANCE (GOVT OF) 0.5% 2029/5/25	ユーロ	3.1
JPMORGAN CHASE & CO 3.761% 2034/3/21	ユーロ	3.1
PROCTER & GAMBLE CO/THE 3.25% 2031/8/2	ユーロ	3.1
組入銘柄数	64	

■1万口当たりの費用明細

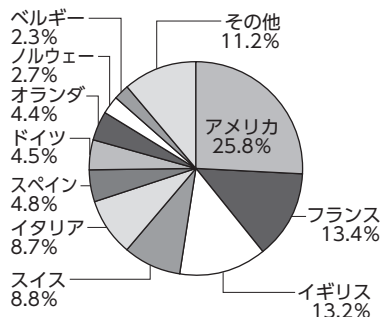
2025.11.18～2026.5.15

項目	金額
その他費用 (保管費用)	3円 (3)
合計	3

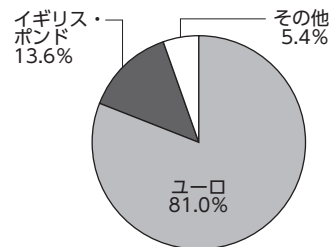
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年5月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
242期(2023年12月15日)	5,659	25	△0.9	14,116	20,535	△1.1	96.4	167
243期(2024年 1 月15日)	5,719	25	1.5	14,201	20,942	2.0	95.9	168
244期(2024年 2 月15日)	5,741	25	0.8	14,248	21,160	1.0	96.1	168
245期(2024年 3 月15日)	5,748	25	0.6	14,280	21,235	0.4	95.9	168
246期(2024年 4 月15日)	5,796	25	1.3	14,353	21,458	1.0	96.7	169
247期(2024年 5 月15日)	5,932	25	2.8	14,514	22,200	3.5	96.7	173
248期(2024年 6 月17日)	5,940	25	0.6	14,547	22,285	0.4	95.4	174
249期(2024年 7 月16日)	6,071	25	2.6	14,703	22,929	2.9	96.6	165
250期(2024年 8 月15日)	5,764	25	△4.6	14,421	21,893	△4.5	96.2	155
251期(2024年 9 月17日)	5,593	25	△2.5	14,275	21,348	△2.5	96.2	149
252期(2024年10月15日)	5,763	25	3.5	14,470	22,184	3.9	95.4	153
253期(2024年11月15日)	5,811	25	1.3	14,543	22,424	1.1	96.1	151
254期(2024年12月16日)	5,719	25	△1.2	14,476	22,103	△1.4	95.4	148
255期(2025年 1 月15日)	5,576	25	△2.1	14,358	21,760	△1.6	95.9	145
256期(2025年 2 月17日)	5,559	25	0.1	14,366	21,902	0.7	97.0	145
257期(2025年 3 月17日)	5,495	25	△0.7	14,327	21,674	△1.0	97.4	143
258期(2025年 4 月15日)	5,559	25	1.6	14,416	22,152	2.2	95.8	139
259期(2025年 5 月15日)	5,573	25	0.7	14,455	22,329	0.8	96.8	118
260期(2025年 6 月16日)	5,696	25	2.7	14,603	22,867	2.4	97.5	126
261期(2025年 7 月15日)	5,820	25	2.6	14,752	23,510	2.8	97.2	134
262期(2025年 8 月15日)	5,810	25	0.3	14,767	23,608	0.4	97.4	136
263期(2025年 9 月16日)	5,833	25	0.8	14,815	23,828	0.9	96.6	135
264期(2025年10月15日)	5,923	25	2.0	14,930	24,339	2.1	97.8	134
265期(2025年11月17日)	5,989	25	1.5	15,021	24,731	1.6	98.1	131
266期(2025年12月15日)	6,063	25	1.7	15,120	25,166	1.8	94.8	141
267期(2026年 1 月15日)	6,141	25	1.7	15,223	25,655	1.9	95.0	144
268期(2026年 2 月16日)	6,049	25	△1.1	15,156	25,413	△0.9	97.0	144
269期(2026年 3 月16日)	5,953	25	△1.2	15,085	25,156	△1.0	95.4	115
270期(2026年 4 月15日)	6,089	25	2.7	15,246	25,861	2.8	94.7	108
271期(2026年 5 月15日)	5,973	25	△1.5	15,155	25,489	△1.4	95.3	106

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券 組入比率
第 266 期	(期首)	円	%		%	%
	2025年11月17日	5,989	－	24,731	－	98.1
	11月末	6,085	1.6	25,119	1.6	97.6
	(期末)					
第 267 期	2025年12月15日	6,088	1.7	25,166	1.8	94.8
	(期首)					
	2025年12月15日	6,063	－	25,166	－	94.8
	12月末	6,130	1.1	25,378	0.8	94.3
第 268 期	(期末)					
	2026年 1 月15日	6,166	1.7	25,655	1.9	95.0
	(期首)					
	2026年 1 月15日	6,141	－	25,655	－	95.0
第 269 期	1 月末	6,109	△0.5	25,413	△0.9	95.4
	(期末)					
	2026年 2 月16日	6,074	△1.1	25,413	△0.9	97.0
	(期首)					
第 270 期	2026年 2 月16日	6,049	－	25,413	－	97.0
	2 月末	6,142	1.5	25,897	1.9	97.6
	(期末)					
	2026年 3 月16日	5,978	△1.2	25,156	△1.0	95.4
第 271 期	(期首)					
	2026年 3 月16日	5,953	－	25,156	－	95.4
	3 月末	5,937	△0.3	25,035	△0.5	94.7
	(期末)					
第 271 期	2026年 4 月15日	6,114	2.7	25,861	2.8	94.7
	(期首)					
	2026年 4 月15日	6,089	－	25,861	－	94.7
	4 月末	6,057	△0.5	25,709	△0.6	94.8
第 271 期	(期末)					
	2026年 5 月15日	5,998	△1.5	25,489	△1.4	95.3

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年11月18日～2026年5月15日

	第266期～第271期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド	千口 7,643	千円 20,513	千口 18,142	千円 49,254

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年11月18日～2026年5月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年5月15日現在

種類	第265期末	第271期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド	千口 49,890	千口 39,391	千円 106,923

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド全体の口数は288,815千口です。

投資信託財産の構成

2026年5月15日現在

項目	第271期末	
	評価額	比率
ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド	千円 106,923	% 99.5
コール・ローン等、その他	562	0.5
投資信託財産総額	107,485	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月15日における邦貨換算レートは、1米ドル158.56円、1イギリス・ポンド212.15円、1スイス・フラン201.94円、1デンマーク・クローネ24.72円、1ノルウェー・クローネ17.09円、1スウェーデン・クローナ16.86円、1ポーランド・ズロチ43.526円、1ユーロ184.75円です。

(注2) ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（780,160千円）の投資信託財産総額（786,828千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2025年12月15日)	(2026年1月15日)	(2026年2月16日)	(2026年3月16日)	(2026年4月15日)	(2026年5月15日) 現在
項目	第266期末	第267期末	第268期末	第269期末	第270期末	第271期末
(A) 資産	142,168,958円	144,958,034円	145,120,832円	117,386,386円	109,508,777円	107,485,737円
コール・ローン等	111,832	130,246	134,905	112,018	97,597	105,211
ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド(評価額)	141,440,021	144,173,867	144,375,121	115,748,639	108,890,411	106,923,047
未収入金	617,105	653,921	610,806	1,525,729	520,769	457,479
(B) 負債	741,058	794,449	758,952	1,630,309	618,807	563,316
未払収益分配金	583,186	586,848	596,662	486,137	447,050	447,549
未払解約金	24,362	50,663	15	1,014,666	58,278	2,403
未払信託報酬	132,377	155,599	160,892	128,399	112,514	112,404
その他未払費用	1,133	1,339	1,383	1,107	965	960
(C) 純資産総額(A－B)	141,427,900	144,163,585	144,361,880	115,756,077	108,889,970	106,922,421
元本	233,274,572	234,739,299	238,664,941	194,454,937	178,820,181	179,019,640
次期繰越損益金△	91,846,672	90,575,714	94,303,061	78,698,860	69,930,211	72,097,219
(D) 受益権総口数	233,274,572口	234,739,299口	238,664,941口	194,454,937口	178,820,181口	179,019,640口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,063円	6,141円	6,049円	5,953円	6,089円	5,973円

(注1) 当作成期首元本額 219,797,702円

当作成期中追加設定元本額 33,787,942円

当作成期中一部解約元本額 74,566,004円

(注2) 元本の欠損

当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は72,097,219円です。

損益の状況

	(第266期 第267期 第268期)	2025年11月18日～2025年12月15日) 2025年12月16日～2026年1月15日) 2026年1月16日～2026年2月16日)	(第269期 第270期 第271期)	2026年2月17日～2026年3月16日) 2026年3月17日～2026年4月15日) 2026年4月16日～2026年5月15日)		
項目	第266期	第267期	第268期	第269期	第270期	第271期
(A) 配 当 等 収 益	7円	17円	26円	15円	15円	9円
受 取 利 息	7	17	26	15	15	9
(B) 有価証券売買損益	2,342,009	2,572,349	△ 1,438,406	△ 1,250,729	3,001,106	△ 1,527,295
売 買 益	2,357,154	2,619,573	1,957	221,073	3,054,163	189
売 買 損	△ 15,145	△ 47,224	△ 1,440,363	△ 1,471,802	△ 53,057	△ 1,527,484
(C) 信 託 報 酬 等	△ 133,510	△ 156,938	△ 162,275	△ 129,506	△ 113,479	△ 113,364
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,208,506	2,415,428	△ 1,600,655	△ 1,380,220	2,887,642	△ 1,640,650
(E) 前期繰越損益金	△ 479,511	1,101,301	2,920,411	586,419	△ 1,174,779	1,265,024
(分記準備積立金)	(-)	(1,101,301)	(2,920,411)	(2,012,355)	(1,495,371)	(1,265,024)
(繰越欠損金)	(△ 479,511)	(-)	(-)	(△ 1,425,936)	(△ 2,670,150)	(-)
(F) 追加信託差損益金*	△ 92,992,481	△ 93,505,595	△ 95,026,155	△ 77,418,922	△ 71,196,024	△ 71,274,044
(配当等相当額)	(14,957,002)	(15,112,862)	(15,431,007)	(12,584,477)	(11,575,942)	(11,591,280)
(売買損益相当額)	(△ 107,949,483)	(△ 108,618,457)	(△ 110,457,162)	(△ 90,003,399)	(△ 82,771,966)	(△ 82,865,324)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 91,263,486	△ 89,988,866	△ 93,706,399	△ 78,212,723	△ 69,483,161	△ 71,649,670
(H) 収 益 分 配 金	△ 583,186	△ 586,848	△ 596,662	△ 486,137	△ 447,050	△ 447,549
次期繰越損益金(G+H)	△ 91,846,672	△ 90,575,714	△ 94,303,061	△ 78,698,860	△ 69,930,211	△ 72,097,219
追加信託差損益金	△ 92,992,481	△ 93,505,595	△ 95,026,155	△ 77,418,922	△ 71,196,024	△ 71,274,044
(配当等相当額)	(14,967,217)	(15,119,691)	(15,434,147)	(12,584,995)	(11,576,158)	(11,591,466)
(売買損益相当額)	(△ 107,959,698)	(△ 108,625,286)	(△ 110,460,302)	(△ 90,003,917)	(△ 82,772,182)	(△ 82,865,510)
分配準備積立金	1,145,809	2,929,881	2,481,371	1,629,221	1,265,813	917,999
繰 越 欠 損 金	-	-	△ 1,758,277	△ 2,909,159	-	△ 1,741,174

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 当作成期の信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は206,423円です。

分配金の計算過程

項目	第266期	第267期	第268期	第269期	第270期	第271期
(a) 経費控除後の配当等収益	252,695円	281,846円	157,622円	103,003円	209,661円	100,524円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,476,300円	2,133,582円	0円	0円	7,831円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	14,967,217円	15,119,691円	15,434,147円	12,584,995円	11,576,158円	11,591,466円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円	1,101,301円	2,920,411円	2,012,355円	1,495,371円	1,265,024円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	16,696,212円	18,636,420円	18,512,180円	14,700,353円	13,289,021円	12,957,014円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	715.73円	793.92円	775.66円	755.98円	743.15円	723.78円
(g) 分配金	583,186円	586,848円	596,662円	486,137円	447,050円	447,549円
(h) 分配金(1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ／パトナム・毎月分配ユーロインカムオープン



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/npmeio/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	①ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主にユーロ建ての多種多様な債券（欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等）に投資することにより、セクター・銘柄を選択し、幅広く分散投資することで、中長期的に安定した収益の確保および信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジ（為替リスクの回避）を行いません。 国内の短期金融資産を除く運用の指図に関する権限をフランクリン・アドバイザーズ・インクに委託します。 ②ブルームバーグ汎欧州総合インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、インカム・ゲイン（利子・配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。	
主要運用対象	ニッセイ／パトナム・毎月分配ユーロインカムオープン	ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド	主にユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等
運用方法	ニッセイ／パトナム・毎月分配ユーロインカムオープン	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。 ・外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープン マザーファンド

運用報告書

第 46 期

(計算期間：2025年11月18日～2026年5月15日)

運用方針	①主にユーロ建ての欧州の公社債に分散投資を行い、中長期的に安定した収益の確保および信託財産の成長を図ることを目標とした運用を行います。 外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。 ②ブルームバーグ汎欧州総合インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、インカム・ゲイン（利子・配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。 ③運用にあたってはフランクリン・アドバイザーズ・インクに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託します。	主要運用 対象	主にユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等
		運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・ 株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

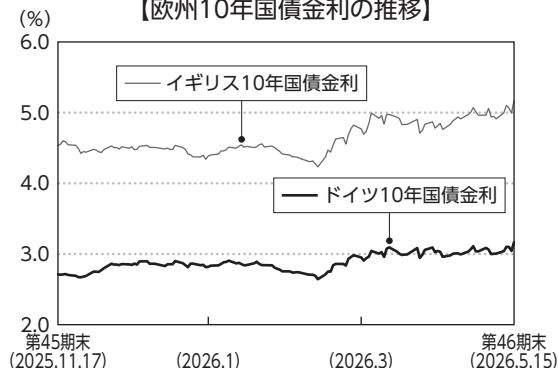
運用経過

2025年11月18日～2026年5月15日

投資環境

欧州債券市況

【欧州10年国債金利の推移】



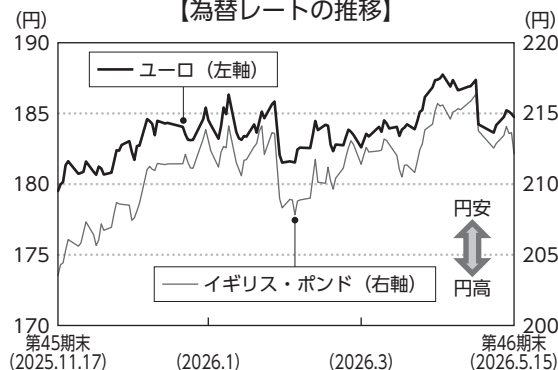
(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

ドイツ10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。11月から12月にかけて米金利等の上昇が波及したことに加え、ECB高官から将来的な政策金利の引き上げを否定しない見解が示されたこともあり、金利は上昇しました。その後、3月には中東情勢緊迫化によるエネルギー価格の上昇を受けた追加利上げ観測の高まりから、金利は大幅に上昇しました。当期末にかけては米国とイランの一時的な停戦報道を受けて金利は一時低下する場面もありましたが、ホルムズ海峡の再封鎖が発表されると再び上昇基調で推移しました。

イギリス10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。期初から1月上旬にかけて、労働党政権が拡張型予算を発表する可能性が意識されたことなどから上昇圧力がかけられました。2月にはラガルドECB総裁の早期退任を巡る憶測から一時金利は低下しましたが、3月になるとドイツ金利と同様、エネルギー価格の上昇によるインフレ懸念から大幅に上昇しました。

欧州為替市況

【為替レートの推移】

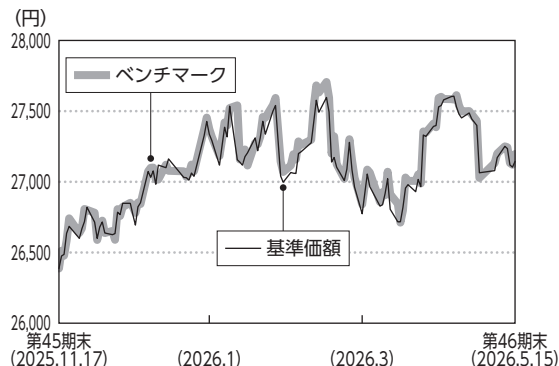


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

ユーロ／円相場は期を通じて見るとユーロ高円安となりました。期初から1月上旬にかけて、高市新政権が財政拡張的な政策に動くとの思惑やECBが当面は政策金利を維持するとの見通しから、ユーロ高円安が進みました。その後は一時的に円高に振れる場面もありましたが、ECBのタカ派的な姿勢や日本政府の円安容認とも受け取られる発言などからユーロ高円安基調で推移しました。当期末にかけては日本政府・日銀による為替介入への警戒感などからユーロ安円高が急速に進行しました。

イギリス・ポンド／円相場は期を通じて見るとイギリス・ポンド高円安となりました。期初から1月上旬にかけては日本政府の財政拡張的な政策が意識され、イギリス・ポンド高円安が加速しました。その後は一時的に円高に振れる場面もありましたが、イギリス金利の高止まりや日本政府の円安容認とも受け取られる発言などからイギリス・ポンド高円安基調で推移しました。当期末にかけては日本政府・日銀による為替介入への警戒感などから、イギリス・ポンド安円高が急速に進行しました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2026年1月上旬にかけて、高市新政権が財政拡張的な政策に動くとの思惑や、欧州中央銀行（ECB）が当面は政策金利を維持するとの見通しから、ユーロおよびイギリス・ポンドに対して円安が進んだこと
- ・ 4月上旬から下旬にかけて、ECBのタカ派（金融引き締めの）姿勢やイギリス金利の高止まり、日本政府による円安容認とも受け取られる発言などから、ユーロおよびイギリス・ポンドに対して円安が進んだこと

<下落要因>

- ・ 3月に中東情勢緊迫化によるエネルギー価格の上昇を受けたインフレ懸念や追加利上げ観測の高まりから、ユーロ圏・イギリスともに大幅に金利が上昇（債券価格下落）したこと
- ・ 4月下旬から当期末にかけて、日本政府・日銀による為替介入への警戒感などから、ユーロ安円高およびイギリス・ポンド安円高が急速に進行したこと

ポートフォリオ

主にユーロ建ての多種多様な債券（欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等）に分散投資することで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保に努め、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

当マザーファンドのポートフォリオの内容については、運用委託先であるフランクリン・アドバイザーズ・インクのデータに基づき作成しています（一部データを除きます）。

当期末の保有債券は、組入比率の高い順に国債（55.1%）、投資適格社債（40.0%）、エマージング債券（1.0%）としています。投資適格社債の組み入れを対ベンチマーク比で多めの配分とした一方、政府・国際機関債等を少なめの配分としました。前期末と比較すると国債・投資適格社債の配分を引き下げ、キャッシュの配分を引き上げました。

当期のデュレーションは対ベンチマーク比で中立近辺に調整し、平均格付は前期末より引き続き「A格」としています。

(注1) 比率は外貨建資産に対する評価額比です。

(注2) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

(注3) 原則として格付はムーディーズ社、S & P社、フィッチ社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+2.9%となり、ベンチマーク騰落率（+3.1%）をやや下回りました。
これはキャッシュの保有などがマイナスに影響したことによるものです。

今後の運用方針

欧州経済は財政支出拡大による景気回復が期待される一方、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇が景気下押し要因およびインフレ再燃リスクとして懸念されています。欧州金利については、短期的には低下余地が限定的であると考えています。ラガルドECB総裁は、経済状況が「基本シナリオと逆境シナリオの中間にある」と述べ、インフレ抑制に向けた行動をためらわない姿勢を示しています。一方で、現時点で急速な金融引き締め方向への傾きは否定しており、データに基づいて機動的に判断する慎重なスタンスを維持しています。このため、当面の金利推移は地政学リスクなどに左右される不安定な展開が続く見通しです。欧州社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、財政支出拡大が欧州経済および企業活動を一定程度下支えすると期待されるものの、人工知能（AI）による産業構造の変革が企業業績にもたらす不確実性が意識されていることに加え、現在のスプレッドが過去対比で低位な水準にあることから、緩やかな拡大方向での推移になると考えています。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションはベンチマーク対比で現在は中立近辺に調整していますが、市場動向に応じて調整します。債券種別配分については、ベンチマーク対比で引き続き投資適格社債の組み入れを多め、政府・国際機関債等の組み入れを少なめとする方針です。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年4月1日）

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
42期(2024年 5 月15日)	23,710	6.8	22,181	6.9	96.7	952
43期(2024年11月15日)	23,986	1.2	22,405	1.0	96.1	885
44期(2025年 5 月15日)	23,778	△ 0.9	22,310	△ 0.4	96.9	807
45期(2025年11月17日)	26,387	11.0	24,710	10.8	98.1	847
46期(2026年 5 月15日)	27,144	2.9	25,468	3.1	95.3	783

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首) 2025年11月17日	26,387	—	24,710	—	98.1
11月末	26,820	1.6	25,098	1.6	97.6
12月末	27,162	2.9	25,357	2.6	94.3
2026年 1 月末	27,205	3.1	25,392	2.8	95.4
2 月末	27,492	4.2	25,875	4.7	97.6
3 月末	26,717	1.3	25,014	1.2	94.7
4 月末	27,399	3.8	25,687	4.0	94.8
(期末) 2026年 5 月15日	27,144	2.9	25,468	3.1	95.3

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年11月18日～2026年5月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	3円	0.013%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	3	0.013	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（27,095円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年11月18日～2026年5月15日

公社債

			買付額	売付額
外国	イギリス		千イギリス・ポンド 48	千イギリス・ポンド 121
	ユーロ	オランダ	千ユーロ 19	千ユーロ —
		ベルギー	—	73
		フランス	—	97
		ドイツ	106	78
		スペイン	—	37
		イタリア	—	74
		その他	—	216

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。また、その他には国際機関等を含みます。以下同じです。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年11月18日～2026年5月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	14,755	AMGEN INC	22,088
UK TREASURY	10,408	CHUBB INA HOLDINGS INC	17,818
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4,982	BUONI POLIENNALI DEL TES	13,774
NETHERLANDS GOVERNMENT	3,611	UK TREASURY	13,317
—	—	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	12,910
		FRANCE (GOVT OF)	11,066
		BELGIUM KINGDOM	6,919
		BELGIUM KINGDOM	6,513
		UK TREASURY	6,443
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5,900

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年5月15日現在

外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
イギリス	千イギリス・ポンド 560	千イギリス・ポンド 488	千円 103,657	% 13.2	% －	% 8.6	% 1.6	% 2.9
スイス	千スイス・フラン 60	千スイス・フラン 64	13,005	1.7	－	0.9	0.8	－
デンマーク	千デンマーク・クローネ 160	千デンマーク・クローネ 172	4,270	0.5	－	0.3	－	0.2
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 200	千ノルウェー・クローネ 190	3,253	0.4	－	－	－	0.4
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 630	千スウェーデン・クローナ 618	10,425	1.3	－	0.2	－	1.1
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 170	千ポーランド・ズロチ 174	7,589	1.0	－	－	1.0	－
ユーロ圏	千ユーロ オランダ 200	千ユーロ 188	34,758	4.4	－	3.8	0.7	－
	ベルギー 105	99	18,346	2.3	－	1.5	0.8	－
	フランス 612	568	105,070	13.4	－	4.5	8.9	－
	ドイツ 230	192	35,609	4.5	－	4.5	－	－
	ポルトガル 50	43	8,050	1.0	－	1.0	－	－
	スペイン 200	205	37,884	4.8	－	3.2	1.6	－
	イタリア 380	371	68,595	8.7	－	6.3	1.2	1.2
	フィンランド 40	34	6,327	0.8	－	0.8	－	－
	オーストリア 80	73	13,600	1.7	－	0.6	1.1	－
	その他 1,580	1,495	276,347	35.2	－	15.2	15.4	4.7
合計	－	－	746,793	95.3	－	51.5	33.1	10.6

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					邦貨換算金額	
イギリス		%		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円
国債証券	UK TREASURY	0.3750	2026/10/22	110	108	22,989
	UK TREASURY	6.0000	2028/12/07	20	20	4,412
	UK TREASURY	4.3750	2030/03/07	40	39	8,451
	UK TREASURY	4.1250	2033/03/07	50	48	10,237
	UK TREASURY	4.5000	2034/09/07	80	78	16,557
	UK TREASURY	3.2500	2044/01/22	220	163	34,594
	UK TREASURY	4.0000	2060/01/22	40	30	6,413
小計		—	—	—	—	103,657
スイス				千スイス・フラン	千スイス・フラン	
国債証券	SWITZERLAND	0.5000	2030/05/27	30	30	6,121
	SWITZERLAND	1.5000	2042/04/30	30	34	6,883
小計		—	—	—	—	13,005
デンマーク				千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	
国債証券	KINGDOM OF DENMARK	0.5000	2027/11/15	70	68	1,685
	KINGDOM OF DENMARK	4.5000	2039/11/15	90	104	2,584
小計		—	—	—	—	4,270
ノルウェー				千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	
国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0000	2028/04/26	200	190	3,253
小計		—	—	—	—	3,253
スウェーデン				千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ	
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	0.7500	2028/05/12	550	533	8,993
	SWEDISH GOVERNMENT	3.5000	2039/03/30	80	84	1,432
小計		—	—	—	—	10,425
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	
国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	5.7500	2029/04/25	170	174	7,589
小計		—	—	—	—	7,589
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ	
オランダ						
国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	0.2500	2029/07/15	30	27	5,133
	NETHERLANDS GOVERNMENT	2.7500	2036/07/15	20	19	3,563
	NETHERLANDS GOVERNMENT	3.7500	2042/01/15	50	51	9,581
社債券	HALEON NL CAPITAL BV	2.1250	2034/03/29	100	89	16,480
小計		—	—	—	—	34,758
ベルギー						
国債証券	BELGIUM KINGDOM	0.1000	2030/06/22	40	35	6,596
	BELGIUM KINGDOM	4.2500	2041/03/28	45	46	8,591
	BELGIUM KINGDOM	3.5000	2055/06/22	20	17	3,157
小計		—	—	—	—	18,346

ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					邦貨換算金額	
ユーロ		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
フランス						
国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.5000	2029/05/25	140	130	24,101
	FRANCE (GOVT OF)	0.0000	2030/11/25	110	96	17,743
	FRANCE (GOVT OF)	2.7000	2031/02/25	60	58	10,895
	FRANCE (GOVT OF)	3.0000	2033/05/25	50	48	9,023
	FRANCE (GOVT OF)	4.5000	2041/04/25	40	42	7,763
	FRANCE (GOVT OF)	3.2500	2045/05/25	10	8	1,615
	FRANCE (GOVT OF)	4.0000	2055/04/25	70	64	11,959
	FRANCE (GOVT OF)	3.2500	2055/05/25	32	25	4,738
社債券	TOTAL CAPITAL INTL SA	1.4910	2030/09/04	100	93	17,231
小計		—	—	—	—	105,070
ドイツ						
国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.9000	2036/02/15	10	9	1,824
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5000	2044/07/04	160	139	25,750
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.2500	2048/08/15	40	26	4,804
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.9000	2056/08/15	20	17	3,229
小計		—	—	—	—	35,609
ポルトガル						
国債証券	OBRIGACOES DO TESOURO	0.3000	2031/10/17	50	43	8,050
小計		—	—	—	—	8,050
スペイン						
国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500	2028/10/31	30	31	5,857
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.2500	2030/10/31	40	37	6,891
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5500	2033/10/31	20	20	3,774
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.2000	2037/01/31	20	21	3,912
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500	2044/10/31	50	57	10,706
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.9000	2046/10/31	20	16	3,136
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.0000	2054/10/31	20	19	3,604
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.0000	2054/10/31	20	19	3,604
小計		—	—	—	—	37,884
イタリア						
国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	6.5000	2027/11/01	50	52	9,728
	BUONI POLIENNALI DEL TES	2.9500	2030/07/01	50	49	9,197
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.6500	2032/03/01	160	146	27,073
	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0000	2037/02/01	10	10	1,881
	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.7500	2044/09/01	100	106	19,634
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.7000	2051/09/01	10	5	1,080
小計		—	—	—	—	68,595
フィンランド						
国債証券	FINNISH GOVERNMENT	1.1250	2034/04/15	40	34	6,327
小計		—	—	—	—	6,327

ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千ユーロ	邦貨換算金額 千円
ユーロ		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
オーストリア						
国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	0.5000	2029/02/20	50	47	8,699
	REPUBLIC OF AUSTRIA	3.1500	2053/10/20	30	26	4,901
小計		—	—	—	—	13,600
その他						
特殊債券	EQUINOR ASA	1.2500	2027/02/17	100	98	18,278
社債券	AT&T INC	2.0500	2032/05/19	130	118	21,944
	BANK OF AMERICA CORP	1.1020	2032/05/24	115	102	18,913
	BECTON DICKINSON AND CO	1.9000	2026/12/15	100	99	18,398
	CITIGROUP INC	1.5000	2028/10/26	200	192	35,633
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	4.0000	2029/09/21	50	51	9,473
	JPMORGAN CHASE & CO	3.7610	2034/03/21	130	130	24,093
	NETFLIX INC	3.6250	2030/06/15	175	177	32,762
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	3.2500	2031/08/02	130	130	24,058
	UBS GROUP	0.6500	2029/09/10	150	137	25,466
	UBS GROUP AG	0.6250	2033/02/24	200	163	30,249
	VERIZON COMMUNICATIONS	1.2500	2030/04/08	100	92	17,076
	小計	—	—	—	—	276,347
ユーロ小計		—	—	—	—	604,591
合計		—	—	—	—	746,793

投資信託財産の構成

2026年5月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	746,793	94.9
コール・ローン等、その他	40,034	5.1
投資信託財産総額	786,828	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月15日における邦貨換算レートは、1米ドル158.56円、1イギリス・ポンド212.15円、1スイス・フラン201.94円、1デンマーク・クローネ24.72円、1ノルウェー・クローネ17.09円、1スウェーデン・クローナ16.86円、1ポーランド・ズロチ43.526円、1ユーロ184.75円です。

(注2) 外貨建純資産（780,160千円）の投資信託財産総額（786,828千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	881,145,368円
コール・ローン等	32,085,216
公社債(評価額)	746,793,945
未収入金	94,850,411
未収利息	7,247,250
前払費用	168,546
(B) 負債	97,180,887
未払金	94,648,695
未払解約金	2,532,192
(C) 純資産総額(A-B)	783,964,481
元本	288,815,328
次期繰越損益金	495,149,153
(D) 受益権総口数	288,815,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,144円

(注1) 期首元本額 321,289,533円
 期中追加設定元本額 13,044,411円
 期中一部解約元本額 45,518,616円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープン 249,424,285円
 ニッセイ／パトナム・毎月分配ユーロインカムオープン 39,391,043円

損益の状況

当期（2025年11月18日～2026年5月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	10,282,160円
受取利息	10,282,160
(B) 有価証券売買損益	14,185,087
売買益	28,683,943
売買損	△ 14,498,856
(C) 先物取引等損益	185,363
取引益	185,363
(D) 信託報酬等	△ 105,256
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	24,547,354
(F) 前期繰越損益金	526,501,330
(G) 追加信託差損益金	22,068,213
(H) 解約差損益金	△ 77,967,744
(I) 合計(E+F+G+H)	495,149,153
次期繰越損益金(I)	495,149,153

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ブルームバーグ汎欧州総合インデックス（円換算ベース）

ブルームバーグ汎欧州総合インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。